

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業のDX化の促進
主な取組	i-Constructionの普及・啓発		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・建設産業においては、BIM/CIMによる調査・設計・施工・維持管理の各段階における3次元モデルの連携、3次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組めます。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
建設現場における生産性向上と労働環境の改善を目的に、講習会の開催等によりi-Construction等の促進を図る。	県	i-Constructionに関する要領改定及び普及・啓発の講習会の開催			
		講習会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務		予算事業名		公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	990	0	県単等	委託	990
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
ICT施工技術者支援者育成講習会を1回開催し、ICT活用工事について普及を図った。				ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図る。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	3回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図った結果、活用実施件数は28件であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標のICT施工技術者支援者育成講習会を開催するとともに、ICT活用工事の対象となる工種の追加など、取り組みは順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。	ICT活用工事の対象としてコンクリート堰堤工を追加し、追加となった工種の概要説明についても講習会と合わせて行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設産業ビジョンの推進		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
「建設産業ビジョン2018及びアクションプログラム(後期)」の進捗確認及び検証、推進委員会等の開催	県	後期計画の策定 推進委員会等の開催	後期計画の進捗管理 推進委員会等の開催		
		建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	建設産業ビジョン推進事業			予算事業名	建設産業ビジョン推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	8,802	9,881	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	9,109
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業の魅力発信の取組				建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業の魅力発信の取組		

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	2回(7回)	2回(9回)	4回(12回)	75.0%	概ね順調	建設産業ビジョン推進委員会等を2回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認及び取組結果の検証を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度は建設産業ビジョン推進委員会等において、アクションプログラム（後期）の進捗状況確認及び検証、「地域の安全・安心の確保（社会資本の適切な維持管理）」について評価目標の設定を行った。推進委員会等は令和4年度から令和6年度までの3年間で12回開催を計画し、累計9回開催したことから概ね順調と判断した。また、建設産業の将来の担い手確保に向けた取組（建設産業の魅力発信）は順調に全て実施した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>「地域の安全・安心の確保（社会資本の適切な維持管理）」については、評価指標が未設定であるため、引き続き令和6年度の推進会議等で議論していく。建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報発信も重要であることから、建設業の魅力発信策を継続して実施する。</p>	<p>「地域の安全・安心の確保（社会資本の適切な維持管理）」については、評価指標を設定した。広く県民に建設産業の魅力発信するため、建設現場親子バスツアーや県内離島小中学生向けの出前講座等を開催した。また、建設業に対して抱くイメージの実態を把握し、効果的な事業実施につなげるため、各取組の参加者アンケートを行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	建設業の担い手確保のため、建設産業の魅力PRする動画を活用し、建設産業の魅力発信に向けた取り組みを実施していく。□

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報発信も重要であることから、建設業の魅力発信策を継続して実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設業経営力強化支援事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するための相談窓口の開設と、建設業の課題解決に向けた各種セミナーを実施する	県	相談窓口の設置・相談受付、セミナーの開催			
		窓口相談件数・セミナーの開催回数(累計)			
		300件・12回	300件・12回 (600件・24回)	300件・12回 (900件・36回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	建設業経営力強化支援事業			予算事業名	建設業経営力強化支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	10,465	13,135	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	9,109
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。				建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。		

活動指標名	窓口相談件数・セミナーの開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		325件	321件	323件	300件	100.0%	順調
活動指標名	窓口相談件数・セミナーの開催回数 (累計)		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	12回	12回	12回	12回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
建設業者からの各種相談に対応するとともに、人材確保に関するセミナー等の開催や詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行うとする。緊急性や時期に応じたセミナー開催や専門家派遣を行う必要がある。	セミナーを12回（対面1回、オンライン11回）実施した。セミナーは、アンケート調査や相談等も踏まえ業者のニーズや時期に応じたより具体的な内容になるよう工夫している。13社に対し、計62回の専門家派遣を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	業務を委託している沖縄県中小企業診断士協会は、建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に加わっており、助成金活用方法や現場の景況感についての情報を把握している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	担い手不足や建築資材費の高騰が継続する中、人材確保のための賃金上げ、時間外労働の上限規制への対応や生産性向上を目的としたBIM/CIM普及拡大がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行い、建設業者の経営改善を支援する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	緊急性、時期やニーズに応じたセミナー開催や、専門家の派遣を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	総合評価方式の活用		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
総合評価方式を適切に活用するため、制度に関する講習会を実施する。	県	総合評価方式に関する講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【 098-866-2374 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—	—		主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—		—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
総合評価方式に関する講習会を県および市町村職員向けに1回、業界団体向けに1回開催した。				総合評価方式に関する講習会の開催する。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	1回 (3回)	100.0%	順調	総合評価落札方式講習会を県および市町村職員向けに1回、業界団体向けに1回開催し、制度の基本事項および評価項目や改定箇所等を周知した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県および市町村職員を対象とした講習会のほか、中小建設業協会からの依頼に応え、民間企業に対しても制度の基本事項および評価項目や改定箇所等の講習を行うなど、目標を超える回数の講習会を開催したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。	総合評価方式の運用に関する改定箇所の説明に加え、若手職員や未導入の市町村職員および今後入札参加を予定している企業へ理解が深まるよう、基本的事項の説明に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、社会情勢の変化等も踏まえ、総合評価落札方式における評価項目等について随時改定および周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○環境・リサイクル分野の技術向上
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
産業廃棄物の一層の循環的利用の取組を推進するため、「沖縄県リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定やHP等で認定資材を公開するとともに、研修会や建設フェスタでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及			
		ゆいくる材認定資材数(内訳)			
		567資材(継続567資材)	567資材(継続567資材)	567資材(継続567資材)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業口			予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営業務	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	29,248	24,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	24,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。				建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。		

活動指標名	ゆいくる材認定資材数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		508資材	508資材	472資材	567資材 (継続567資材)	83.2%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが、公共工事発注者に対して説明会を実施し、周知を図ったほか、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率が約99%となっていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。	関係者へ、研修会やパネル展示等を実施し、周知を図った。また、新たな取り組みとして、ゆいくる制度のPRのためのボールペンやポロシャツを作成するなどの県全体に幅広く周知を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	廃棄物の有効利用は図られているが、工場閉鎖により廃止資材が多かった。また、新たに過去認定実績がないような製品の認定もあるなどリサイクル資材の変化があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	今後も引き続き過去認定実績がないような資材についても認定できるように取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域住宅施策推進事業			予算事業名	地域住宅施策推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	4,838	4,838	内閣府計上	委託	5,700
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催した。				「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催するとともに、住宅施策に関する県民向け資料を作成する。		

活動指標名	住まいの情報展（パネル展示）の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回（1回）	1回（2回）	1回（3回）	1回（3回）	100.0%	順調	住まいの総合相談窓口設置・パネルディスカッション・パネル展開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産業まつりにおいて「住まいの情報展」のブース出展を実施し、多くの県民がパネル展、住まいの総合相談窓口に来場した。また、パネルディスカッションでは106人が来場し、終了後のアンケートでは「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が86%となり情報提供が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
子どもや子育て世代も参加しやすいイベントを計画するなど新たな取り組みにより改善を図る。 パネルディスカッションや住情報展を集中して配置していくことで、より多くの県民に住情報を提供していく。	産業まつりでのブース出展したことで、幅広い年齢層の県民が来場した。また、「住まいの情報展」やパネルディスカッションの開催情報を知らなかった方も来場し、まつり会場で開催することにより多くの県民が関心を寄せる機会になった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	パネルディスカッション終了後のアンケートから、長寿命化に関する情報や、住宅ローン控除や補助金等のお金に関する情報が知りたいといった意見があった。昨今の住情報に関する最新の情報を提供していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	住宅情報展において、住宅税制や、建物の長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕等の情報を提供する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県,関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成			
		講習会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—	—		主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—		—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催した。				防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	1回 (3回)	100.0%	順調	「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。	災害復旧事業実務講習会では災害復旧事業に携わる技術者向けに実務の説明と事例紹介等を行った。コンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実用的な知識の習得に資するものとなった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○建設産業の海外建設市場等への進出促進
主な取組	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建設業の強みや産学官の幅広いネットワーク等を活用し、海外建設市場等の新市場への進出促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外建設市場等の新市場への進出の促進を図るため、途上国等の行政職員へ向けた講義等の取組を実施する。	県,JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修へ県職員を講師派遣		
		土木建築分野の研修等における講義件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課	【 098-866-2384 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
-	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
-				-	-	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年10月28日から11月27日まで行われた2024年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」での講師派遣の実施。				令和6年度実施の研修と同様の研修での講師派遣の実施。		

活動指標名	土木建築分野の研修等における講義件数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		4件	3件(7件)	4件(11件)	3件(9件)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

2024年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」は、フィジー、マーシャル諸島、パプアニューギニア、サモアの計4カ国からの行政職員4名が参加した研修である。同研修で、「沖縄における特色ある建設技術」ほか3件を含む計4件の講義に講師として県職員を派遣したことから、取組は順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。	令和6年7月1日及び令和6年12月26日で開催された沖縄県-JICA連絡協議会に参加し、JICA沖縄に関する情報収集に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。	② 連携の強化・改善	新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○米軍発注工事への県内建設業者参入支援
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・米軍発注工事については、県内建設業者に対するきめ細かな参入支援に取り組むほか、高率ボンド(履行保証)制度の軽減緩和など米軍に対する入札要件緩和要請に取り組めます。			

1 取組の概要(Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を実施する。	県	米軍発注工事参入支援、入札要件緩和要請の実施			
		セミナーの開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	建設業経営力強化支援事業			予算事業名	建設業経営力強化支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	10,453	13,119	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,095
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。				県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。		

活動指標名	セミナーの開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	2回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

建設業経営力強化支援事業において「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣を実施するとともに、米軍等関係機関に対する要請活動を継続して行っている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。 令和6年度は「専門家派遣事業」の回数 (箇所新規) を増やしたところで米軍発注工事へ参入を検討している業者があれば支援していく。	「米軍工事参入支援セミナー」は、米軍発注工事への参加の道筋がつくような段階的・専門的・実務的な内容となるよう対面方式で基礎編と実践編のセミナーを開催した (参加者45名)。 専門家派遣事業は、米軍発注工事へ参入を検討している業者2者に対して、計3回専門家派遣を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	米軍工事への参入は企業代表者による高度な経営判断等が必要であり、景況感、県内工事発注状況(国、防衛局、市町村含む)等を総合的に勘案するものである。	① 執行体制の改善	建設業者の意向等を把握しながら、米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	米軍工事の特殊性に対応できる人材を確保・育成するため、「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業を継続して実施する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き米軍発注工事へ参入を検討している業者に対し、「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業を継続して実施することで支援していく。